

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0866
 住 所 川崎市川崎区水江町6-10
 氏 名 コアレックス三栄株式会社
 代表取締役社長 黒崎 泰 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	0		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区水江町6-10		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
主たる事業 の内容	難再生古紙を原料として家庭紙を製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		18,767 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		38,076 t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	事務部庶務・総務課
		所在地	川崎市川崎区水江町6-10
		電話番号	044-281-1100
		FAX番号	044-281-1101
		メールアドレス	corelex@b-web.co.jp
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

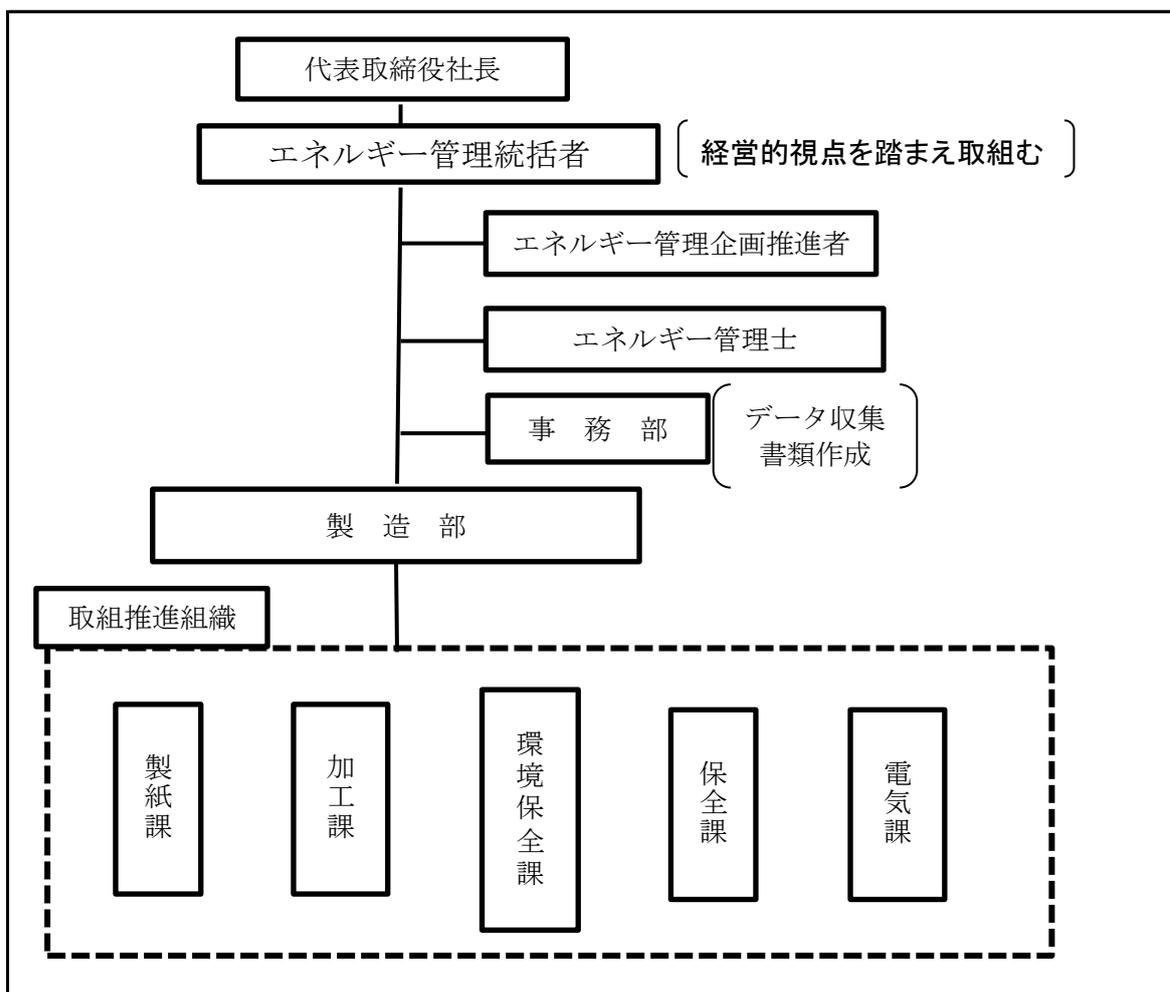
- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

- ・ 当社は難再生古紙を原料として家庭紙を製造しています。使用する古紙は機密文書やオフィスや家庭から出る雑紙（ざつがみ）が中心ですが年間約70,000トンにも のぼり、これは20年以上育った樹木ならば100万本以上に相当し、CO2吸収による温室ガス削減に、大いに貢献しています。
- ・ また、製紙工程で必要となるドライヤーの熱は、古紙の精選工程や排水処理工程から、回収した廃プラやペーパーラッジを燃料とした廃熱ボイラーから得られるもので、都市ガス使用の節約にも大いに貢献しています。
- ・ 当社としては、上記のような当社事業にもともと組み込まれた環境負荷低減システムの保持改善を温室効果ガス排出量削減の基本方針としながら、電気やガスの原単位改善等にも取り組んでいく方針である。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成28年度	目標年度	平成31年度
基準排出量	(実) 83,071 (調) 44,995 t-CO ₂	目標排出量	(実) 81,825 (調) 43,749 t-CO ₂
削減率	(実) 1.5 (調) 2.8 %	削減量	(実) 1,246 (調) 1,246 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	生産量(抄造量)	単位	t-CO ₂
基準年度の値	1.693	目標年度の値	1.667
削減率	1.5 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

<p>・ H28年度のCO₂排出量は75,103 t-CO₂で、排出原因による内訳は下記のとおりです。</p>			
原因	CO ₂ 排出量t	割合%	} 49.3%
・ 都市ガス	8,161.43	10.9	
・ 電気 (JFE+東電)	28,866.50	38.4	
・ 廃プラスチック燃焼	38,076.60	50.7	
計	75,104.53 CO ₂ -t	100.0%	
<p>・ 廃プラの増減は古紙の処理量に大きく依存し、また安定した焼却炉の燃焼を得るためには、一定の廃プラが必要となるため、廃プラを減らすことによるCO₂排出削減は不可能である。</p>			
<p>・ 従って当社において、CO₂排出削減を推進する方法としては、電気やガスの使用において、ロスを極力なくし使用効率を上げて原単位を下げることである。</p>			

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

<p>・ 上記の原因別CO₂排出量の割合から、電気とガスを合わせると約50%となるため、全社的な排出削減目標としては、電気・ガスを合計1%削減することによって、CO₂排出量が約0.5%削減可能と思われます。したがって、3年後の目標年度H31年度に向けては、電気・ガス合計で毎年1%以上の使用量削減を実施していくことで、3年後には基準年度比で1.5%以上のCO₂排出量削減にする目標とする。</p>

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第1号、第2号、第4号該当者等)</p>	<p>○製造工場としてはエネルギーの使用効率アップは工場コストを削減するための至上命題であり、その努力は操業当初から電気・ガスともに対象としています。実際操業開始からみると原単位ベースで10%以上の改善がなされています。</p> <p>今回改めて、3年後のCO2削減目標をたてるにあたり、引き続き原単位を1%/年以上改善していく計画です。</p> <p>○電気・ガスの実使用量における工程別割合は下記の通りとなっています。</p> <table border="1" data-bbox="555 622 1182 943"> <thead> <tr> <th>工程名</th> <th>電気使用</th> <th>ガス使用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製紙工程</td> <td>64%</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>加工工程</td> <td>17%</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>環境保全</td> <td>13%</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>その他(全般)</td> <td>6%</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○上記工程別割合から電気・ガスともに製紙工程での使用が非常に高いため具体的には製紙工程の無駄をなくし運転効率アップを図ることがCO2排出量削減対策の中心となる。</p>	工程名	電気使用	ガス使用	製紙工程	64%	90%	加工工程	17%	0%	環境保全	13%	5%	その他(全般)	6%	5%		100%	100%
工程名	電気使用	ガス使用																	
製紙工程	64%	90%																	
加工工程	17%	0%																	
環境保全	13%	5%																	
その他(全般)	6%	5%																	
	100%	100%																	
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第3号該当者等)</p>																			

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

特になし

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

<ul style="list-style-type: none"> ○高速回転設備の運転の習熟化実施 ○デマンドコントロール対応の迅速化 ○古い空調設備の一部更新 ○照明のLED化一部実施 ○エアコンプレッサーの更新 ○工場内の換気対策実施 ○焼却設備燃焼運転の習熟 ○エアコンの温度管理 ○照明の一部自動OFF化

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

特になし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

○エコドライブ制度への協力

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	83,071	t-CO ₂
(調)	44,995	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東京工場	川崎市川崎区水江町6-10	1442	家庭紙製造業	83,071 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東京工場	川崎市川崎区水江町6-10	1442	家庭紙製造業	83,071 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--